

OPRT ニュースレター No. 118

2023年2月

〒102-0083 東京都千代田区麹町3-4-3(シエルブルー麹町4階)

電話：03-6256-9138 FAX：03-6256-9139

URL: <http://www.oprt.or.jp> E-mail: maguro@oprt.or.jp

— みんなの力でおいしいマグロをいつまでも —

発行・一般社団法人 責任あるまぐろ漁業推進機構

目次

1・2面…巻頭インタビュー

3面…2023年のRFMO会合の見通し

4面…マグロとサンマの二毛作、新人募集動画シーズン3へ
豊洲市場初セリ一番マグロ、OPRTセミナー

マグロで島嶼国との架け橋に

フォーラム漁業機関(FFA) 川本 太郎 マグロ産業アドバイザー

大洋州のソロモン諸島の首都ホニアラに本部を置く、フォーラム漁業機関(FFA: Pacific Islands Forum Fisheries Agency)で、「マグロ産業アドバイザー」として活動している日本人専門家がいます。(公財)海外漁業協力財団(OFCF)から派遣されている川本太郎氏で、彼が7代目の日本人専門家です。なぜ、太平洋島嶼(しょ)国が中心の国際機関に日本人専門家が派遣されているのか。マグロ産業アドバイザーの仕事内容とは。FFAの役割と合わせて伺いました。

(インタビュー・黒岩裕樹)

—— FFAという組織について教えてください

川本 オーストラリアとニュージーランドを含む、太平洋島嶼国の17か国・地域が加盟する国際機関で、1979年に設立されました。「沖合漁業資源の持続的利用を通じて、加盟国の人々の社会・経済的利益の最大化

を図る」という目標を掲げています。

ここで言う沖合漁業資源とは、主にカツオ、キハダ、メバチ、ビンナガのマグロ4種を指します。これらマグロ資源に社会経済の依存度が高い太平洋島嶼国のまとめ役が、FFAだと言えるのかもしれませんが。

目標達成に向け地域連携を促し、マグロ資源を持続的に利用してメンバー国の社会・経済的利益を最大化することが、FFAには求められています。

——日本が加盟していない組織に、なぜ川本さんが派遣されているのですか

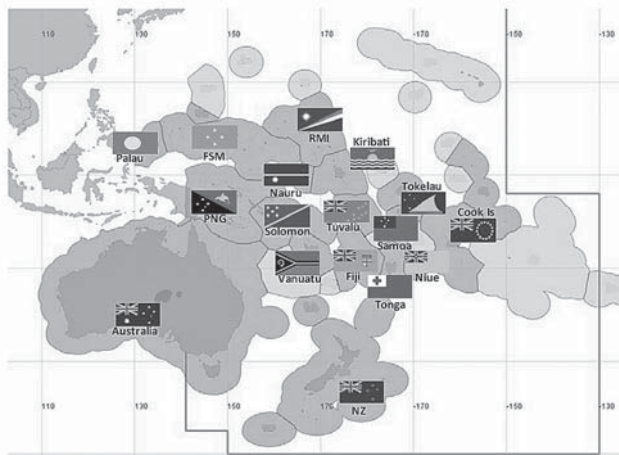


川本 2000年代に入り日本の遠洋マグロはえ縄漁業と海外まき網漁業は、島嶼国200か国以内操業への依存度が高くなりました。今後も良好な関係を維持するため、OFCFとFFAとの話し合いにより、同機関の活動を支援する「日本振興基金」(The Japan Promotion Fund: JPF)を設立したのです。

こうした協力関係を築くことで、太平洋島嶼国における日本漁業の権益確保、つまり、安定した入漁を確保し続ける狙いがあります。

FFAとの友好関係を維持・強化するため、OFCFは1989年から形を変えつつ専門家を送り込んでいます。現在の業務内容は主に「JPFの管理業務」と「マグロ産業アドバイザー」に分けられます。

(2面につづく)



FFA加盟17か国(OFCFの機関誌「海外漁業協力91号」より。FFAのホームページを一部加工)

(1面からつづく)

——JPFの支援スキームは、どのような場面で活用されていますか

川本 主にFFA事務局とその加盟国職員を対象とした人材育成や、国際会議への参加支援、世界のマグロ市場に関する情報提供、貿易促進および地域漁業開発プロジェクトなどに活用しています。太平洋では各国200浬の境界線があやふやな海域もあり、基線を確定するための調査にも日本のJPFが資金を拠出していますが、境界線が確定されることにより我が国漁船も安心して操業できるようになります。

——FFAは存在感を増してきています

川本 FFA加盟国は自国の排他的経済水域（EEZ）内に豊富なマグロ資源を持っていますが、単独で開発することは困難です。経済発展には資本をもった遠洋漁業会社の現地投資が不可欠ですが、FFA加盟国ではない遠洋漁業国と利害が対立する場面が多々あります。

漁業による経済的利益の最大化を図るためには、資源を健全に保ち、良好な漁獲効率を維持することが重要です。FFAが掲げる「資源の持続的利用」および「社会経済的利益の最大化」の目標を達成するためにも、非加盟国との交渉は欠かせません。

そのためにも、中西部太平洋まぐろ類委員会（WCPFC）の条約水域にあるFFA加盟国は、特に同委員会の年次会合に向けた結束が重要になります。FFAの方針をとりまとめ、実現するための戦略を練ることにより、単独では欧米やアジアの漁業国に太刀打ちできない脆弱な島嶼国でも、WCPFCの中で大きな発言力が得られるようになりました。

——具体的な成果は出ていますか



マグロの瓶詰製法について指導したワークショップ

川本 2018年のWCPFC年次会合では、念願だった南ビンナガの目標管理基準値が導入されました。FFAスタッフが加盟国の意向を踏まえて対処方針を作成し、皆がこの方針に従って行動できた成果と言えるでしょう。

また、2022年のWCPFC年次会合では、カツオの管理手続き（MP）が採択されました。FFAとしてはカツオをもっと有効に活用するため、漁獲圧を抑制するルールを緩く設定したかったのですが、もっと厳しくしたい日本などとのせめぎ合いの結果、FFAとして必ずしも満点の内容とはなっていません。

——現在のFFAの関心事は

川本 熱帯マグロの分布を評価したシミュレーションでは、気候変動が主な要因で今後の生息域が東向きにシフトすると示されました。具体的には太平洋島嶼国の海域を泳ぐマグロ資源の約20%が、30年後に東方の海域へ移動するという予測です。

これが現実になると、国家運営が入漁料収入に大きく依存する島嶼国にとって、大規模な経済的損失が予測できます。その額は年間約9,000万ドルという試算も出ています。

今後、さらなる調査が必要ですが、緑の気候基金（Green Climate Fund：GCF）への資金提供も求めているところです。

——マグロ産業アドバイザーとしての活動は

川本 近年は、マグロ類の瓶詰生産技術の指導などに努めています。

缶詰を作るには大規模な施設が必要ですが、瓶詰ならばジャムの空き瓶などが再利用でき、少量からでも製造できるためです。

例えばマグロ類が獲れすぎた、あるいは市場で売れ残った場合、電気が通っていない熱帯域では長



FFAとOFCFの幹部が一堂に会する合同委員会（2019年撮影）

く保存できず、処分せざるを得ません。しかし、空き瓶にマグロの切り身と調味料を詰めて、圧力鍋で加熱すれば熱帯域でも常温保存でき、旅行者にも販売できる製品になります。零細漁業者のための仕事づくりであり、資源の有効活用につながります。

調味料や加熱等の手順だけでなく、食の安全や保存性も解説した「Bottled Tuna Workshop Guide」というマニュアルを作成し、2022年7月に公開しました。家庭でも再現できる内容になっており、FFA加盟国の零細漁業者や水産学校のワークショップにも活用してもらっています。

漁獲圧を過剰に上げず、食料確保と資源利用を両立する技術提供であり、そのうえで経済的なリターンを上げること、島国の漁業者のメリットにつながります。

——これからの活動目標を教えてください

川本 中西部太平洋に生息するマグロ類について、FFA加盟国と非加盟国では資源の「獲られる」「獲る」で立場が異なります。実際にカツオのMP採択に向けた日本提案に、FFAは反発しました。マグロ資源から得られる利益（パイ）を巡っては、短期的には利害が対立する関係にあると言えます。

ただし、私自身は限られたパイを巡って争うよりも、パイを大きく、おいしく利用していくことがより重要だと考えます。そのために協力できることもあるはずで、その1つが先の瓶詰製造など付加価値製品づくりです。FFAと非FFAの双方でマグロ類に関する経験を持つ者として、両者の架け橋に少しでもお役に立つことが私の役割です。

2023年のRFMO会合の見通し

昨年は、コロナ禍が収まりつつある中、多くのマグロRFMOの会合が実会合とオンラインの両方を使う、いわゆるハイブリッド方式で開催された。今年、更にコロナ禍が収まり、全てのメンバー国の渡航制限が解除されれば実会合が増えるであろうが、過去2年間の経験に基づき、技術的な会合はオンラインでも十分開催可能であることがわかってきたことから、一部はオンラインで開催されるであろう。今年のマグロRFMOで何が主要な議題となるのかを予測してみる。

1. 中西部太平洋まぐろ類委員会 (WCPFC)

WCPFCでは、今年、熱帯マグロの保存管理措置の全面的レビューが行われ、特に公海上のまき網漁業の努力量上限及び割当方法並びにはえ縄漁業におけるメバチ漁獲量上限及び割当方法が重要課題として議論されることになる。WCPFCはこのため、昨年12月の年次会合で今年の作業計画を決定しており、これによれば、議長が2月末までに改正が必要な事項を示した文書を用意し、メンバー国は3月末までにコメントし、議長が4月末までに提出されたコメント一覧を回章し、6月及び10月に熱帯マグロ保存管理措置に関するワークショップを開催することとしている。また、10月のワークショップでは、追加的なワークショップの開催の必要性や年次会合(クック諸島、12月4～8日)で合意が出来なかった場合の対応についても議論することになっている。

北太平洋マカジキについては、資源の悪化が懸念されており、昨年の年次会合で議論が行われたが結論は出ず、今年の年次会合で再度議論されることとなった。昨年の年次会合ではFFAメンバーは、資源状況に鑑みれば、船上保持禁止と言った強い措置が必要であると主張しており、今年もこのような主張が行われるであろう。その際には、北太平洋マカジキは基本的に混獲種であり、対象種の漁獲に対する影響を抑制しながら本種の保存管理を如何に図っていくかが焦点となろう。

漁船員の労働基準については、昨年の年次会合では短時間議論が行われ、引き続き議論を行っていくこと

が確認された。米国は昨年の年次会合で、今年の年次会合で拘束力のある保存管理措置に合意したいとしており、今年も作業部会等を通じて予備的な議論が行われると考えられる。

2. 大西洋まぐろ類保存国際委員会 (ICCAT)

ICCATは、昨年、大西洋クロマグロの新たな管理手続きに合意し、これにより計算された今後3年間のTACを採用するとともに割当についても合意しており、大西洋クロマグロに関する議論は、管理手続きの残りの構成要素である「例外的事項が起きた場合の対応」を議論することになる。

熱帯マグロについては、昨年の年次会合でメバチのTACの増加及び新たな割当方法に合意できなかったことから、今年の年次会合(エジプト、11月13～20日)で合意すべく、3月及び6月に中間会合を開催して議論を進めることとなっている。本件については依然としてメンバー間の意見の隔たりが大きいことから、今年合意に至るかどうかは不透明である。

メカジキについては、今年管理手続きを導入するとしており、このために3回の中間会合を開催する予定である。また、昨年の年次会合では、北大西洋メカジキについてはTAC及び割当を1年間延長し、南大西洋メカジキについてはTACを14,000トンをから10,000トンまで削減したにも拘わらず、割当は減らさず、漁獲量が10,000トンを超えれば各メンバーが返済するという形にした。仮に、管理手続きに合意し、新たなTACを設定する場合、不確実性を考慮するため通常の資源評価に基づくTACよりも低いTACとなる可能性が高く、そうなれば割当についても見直す必要性が出てこよう。

北大西洋ビンナガについては、現行TACは今年までとなっており、今年管理手続きにより2024年以降の新たなTACが計算される予定である。TACが変更になる場合は割当も変更する必要があるが、関係メンバーの数が少ないためそれほど採めないであろう。

北大西洋ヨシキリザメについては、今年新たな資源評価が行われることとなっており、その結果に基づきTACが見直され、TACが変更される場合は割当についても議論する

必要がある。

漁船員の労働基準については5月に作業部会が開催され、これを主導している米国が最終的にどのような成果物を期待しているのかがより明確となるであろう。

3. インド洋まぐろ類委員会 (IOTC)

IOTCは昨年キハダの保存管理措置の強化を議論したが合意できず、年次会合(モーリシャス、5月8～12日)において合意に漕ぎつけるために今年2回の特別会合を開催してFAD規制とキハダの保存管理措置を議論することとしていた。FAD規制については、第1回目の特別会合でFAD禁漁期間の設定やFAD数の削減等の規制強化を投票で採択したが、EUは異議申し立ての可能性を示唆しており、今後、年次会合に向けて何らかの動きがある可能性がある。キハダについては、2021年に採択された現行措置に対して6か国が異議申し立てを行うという異常事態となっていることから、このような事態を避けるためには異議申し立てを行っているメンバーの意見を踏まえる必要があるが、当該メンバーの中には自国の漁業開発のためには規制は受け入れられないとするものもあり、異議申し立てを生じさせない合意は困難であろう。

4. 全米熱帯まぐろ類委員会 (IATTC)

IATTCは2021年に、2024年までの熱帯マグロ保存管理措置を採択している。当該措置の内容は、毎年新たな資源評価(今年はメバチ)、まき網漁船キャパシティの増減、委員会科学者の助言に基づきレビューされることになっており、8月7～11日カナダのビクトリアでに開催される年次会合で議論される。

5. みなみまぐろ保存委員会 (CCSBT)

昨年の年次会合においては、管理手続きにより2024年以降のTACを現行より3000トン増加することが勧告されたものの、NZが、ステレオビデオカメラ及び日本市場の問題について進展が見られないことを理由にこれに合意できないとした結果、本件に関する決定は今年の年次会合(釜山、10月9～12日)に先送りすることとなった。これに伴い、2024年以降の割当についても今年の年次会合で議論されることとなった。

マグロとサンマの二毛作

人手不足と履歴確保に利益一致

岩手・釜石市の濱幸水産グループでは、サンマ棒受網船の漁期（約4ヶ月間）終了後に遠洋マグロはえ縄船に乗る「二毛作」の船員を支援している。収入確保だけでなく、海技士の資格に必要な乗船履歴がいち早く積み上がり、マグロ船にとっても一緒に働ける日本人船員を増やせるなど、双方にメリットがあるためだ。

サンマ棒受網船・第38欣栄丸の藤澤洋一機関長と磯辺明彦船長は、漁期終了後の昨年12月末に成田空港を発った。次の航海まで内航船でつなぐことを考えていたが、「同じ会社の船ならば安心だ」と、マグロ船への短期転船を承諾した。

藤澤機関長は、「マグロ船の漁労

作業はもちろん、機関場のエンジンや冷凍機の使い方やメンテナンス方法などはサンマ船と全然違うが、全部覚えていきたい」と意欲的だ。

2人とも収入やステップアップを転船の理由に挙げたが、サンマ船に乗る20～30歳代の若手船員の将来を心配する。自身の時代には転船先としてサケ・マス漁業があり、海技士資格を取りやすい環境にあった。だが「サンマ船のみで海技士資格に必要な乗船履歴を積むのは大変」と言う。

2人を受け入れたマグロ船・第128欣栄丸の門脇正漁労長は、マグロ船で幹部船員の確保が喫緊の課題である現状で、「履歴を積むのが目的でも、若い人がマグロ船に乗ることは、互いの業種の存続へウィンウィンの関係になる」と語った。

2021年のサンマ漁期終了後は4人

が乗船し、22年のサンマ漁期の前に日本に戻ってきた。第38欣栄丸の2人も、5月ごろの寄港時にマグロ船から下船、帰国して再びサンマ漁に挑む。

■人材循環で生き残りを

漁業種を超えた配乗の組立ては、マグロ船11隻、サンマ船3隻を所有する同社のスケールメリットが活かされている。船員にとっても転船先の船探しや移動の手配等の手間が省け、間を置かず最大限に移ぎながら、サンマ船だけでは得難い経験を積んでサンマ漁業へと還元している。

この人材循環は、幹部船員不足の解消が待ったなしの状況で、いち早く履歴を積んでステップアップしたいサンマ船乗組員と、海技士資格取得を促し、将来の幹部船員を確保して生き残りをはかりたい会社との利益が一致し、成功した好例である。

シーズン3へ VR映像も

日かつ漁協 新人船員募集動画

日本かつお・まぐろ漁業組合の新規就業者募集動画「遠洋漁師になって夢を叶える動画っ！」シーズン3が、今春の公開に向け制作の佳境を迎えている。シーズン2同様に遠洋マグロはえ縄船で活躍する人に焦点を当てつつ、新たに仮想現実（バーチャルリアリティ・VR）動画も加わり、船内や漁労作業の臨場感が高まる。

動画は2021年のシーズン1に15本、22年のシーズン2に7本を公開。依然

として根強い借金返済などの都市伝説や、きつい、汚い、危険という3K職場のイメージ払拭に向け、正しい情報を世間へ発信することで、若手新人船員の確保を目指している。

動画を見たことで興味を持ち、乗船に至った新人船員は、21年度の5人から22年度はすでに15人へと急増した。加えて乗船を予定する船の帰港を待つ内定者が、1月中旬時点で9人に上り、うち5人が大卒者だ。

シーズン2では年の近い若手船員の登場が多かったことから、水産系高校の授業で教材として利用される機会も増えてきた。教科書より最新

の内容で情報量も多いため、教師らの評判もよい。「授業で見て興味を持った」と、卒業後の進路を決めた水産高校生もいる。

シーズン3は動画11本と、VR映像4本を作成し、4月以降の公開を予定している。

VR映像は専用ゴーグルが必要だが、見上げると夜空に星が見えるほどクリアで、迫力も桁違いだ。未経験者はもちろんだが、学校の実習船で多少の経験がある人にとっては、「これがプロの職場なのか」と想像力が一気に膨らみ、自身がその場にいるイメージを描きやすいだろう。

豊洲市場初セリ、一番マグロ

3604万円で落札、昨年への倍に

1月5日、東京・豊洲市場の初セリが開かれ、東都水産(株)が上場した青森・大間産のクロマグロ212kg物がキロ17万円（昨年8万円）、一本値3604万円（1688万円）と、前年のほぼ倍値で落札された。

「銀座おのぞら」と組む仲卸の(株)やま幸が3年連続で一番マグロをセリ落とした。

初セリに先立ち行われた業界代表のあいさつでは、大卸代表の第一水産(株)の田口耕平社長は、「先人から受け継いだよき伝統と豊洲市場だからできる試みやチャレンジを融合さ

せ、世界一の豊洲市場をますます発展させたい」と意気込みを語った。仲卸代表の東京豊洲市場大物業会の横田繁夫会長は、コロナの影響になお苦しみ取引先に「寄り添う」姿勢を強調し、目利きの力により「お客

さまと消費者に喜んでいただけるよう邁（まい）進みたい」と決意を表明。

青山豊東京魚市場卸協同組合理事長の音頭による魚河岸恒例一本締めで一年の始まりを告げた。

OPRTセミナー

大西洋クロマグロのMSE（管理戦略評価）

OPRTは、2月6日（月）～10日（金）、2022年度第2回目のセミナーをウェブ上への資料掲載方式により開催した。これは昨年11月のICCATにおいて採択された大西洋クロマグロの管理手続き（Management Proce-

dure：MP）とこれを導入するプロセスである管理戦略評価（Management Strategy Evaluation：MSE）をレビューしたもので、このプロセスがどう始まりどう終わったか、議論の過程で何が問題となりどう解決されたかをレビューすることで、今後のマグロ類のMSEプロセスの参考になることが期待されている。

編集後記

マグロ資源を巡って基本的に遠洋漁業国と沿岸国の利害が対立する中、川本さんのような派遣専門家による地道な努力により両者の溝が少しでも埋まることを祈っています（太田）